



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 ヤマエグループホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 7130 URL <https://www.yamaegroup-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 礼仁
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO財務部長 (氏名) 長野 正毅 (TEL) 092-412-0711
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,006,914	41.3	15,781	13.4	17,569	19.1	8,540	1.0
2024年3月期	712,717	21.2	13,919	20.2	14,757	21.4	8,456	7.5

(注) 包括利益 2025年3月期 6,506百万円(△57.9%) 2024年3月期 15,471百万円(84.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	308.19	—	9.5	4.4	1.6
2024年3月期	347.26	—	10.9	4.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,204百万円 2024年3月期 147百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	399,360	91,654	22.3	3,215.78
2024年3月期	407,641	94,289	22.2	3,267.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 89,161百万円 2024年3月期 90,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	25,932	△18,977	△8,379	43,535
2024年3月期	23,936	△36,813	38,178	44,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	60.00	60.00	1,661	17.3	2.0
2025年3月期	—	—	—	70.00	70.00	1,940	22.7	2.2
2026年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00			

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500,000	4.2	6,500	8.2	7,000	△7.5	3,500	△16.6	126.23
通期	1,060,000	5.3	19,000	20.4	20,000	13.8	10,000	17.1	360.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	27,726,852株	2024年3月期	27,686,752株
② 期末自己株式数	2025年3月期	600株	2024年3月期	326株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	27,712,465株	2024年3月期	24,353,189株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の期間の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]P.5[経営成績等の概況(5)今後の見通し]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 2025年3月期連結業績予想と実績値との差異	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、国内観光客やインバウンドの増加、スポーツ・音楽などのイベント増加などにより、主に外食産業を中心に需要が堅調に推移いたしました。また、日銀の2024年3月マイナス金利政策解除後も追加利上げを行うなど、経済活動は緩やかに改善が進んでおります。一方、トランプ政権の相互関税発動をはじめ不安定な国際情勢や変動の激しい株式・為替相場、人手不足、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価の上昇を受けて消費者の生活防衛意識・節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めるとともに、中期経営計画「Progress Go'25」で掲げた基本戦略（「ガバナンス強化」、「サステナビリティ戦略」、「M&A戦略」、「エリア・物流戦略」）や投資計画の着実な遂行により、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は初めて1兆円の大台を超え、1兆69億14百万円（前年同期比41.3%増）となり、2,941億96百万円の増収となりました。

利益面におきましては、販売面における同業他社との競争の激化や、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の想定以上の高騰など利益の押し下げ要因がありますが、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、営業利益は157億81百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は175億69百万円（前年同期比19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は85億40百万円（前年同期比1.0%増）といずれも過去最高の業績となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（食品関連事業）

食品関連事業におきましては、記録的な猛暑や各種イベント開催に伴いアルコール飲料の販売が好調に推移し、忘年会・新年会シーズンに伴う宴会需要が好調で、宴会の規模や価格帯も右肩上がりになっていることに加え、前連結会計年度にグループ入りしたコンフェックスホールディングス株式会社などの子会社業績が通期で寄与いたしました。

一方、2024年は値上げ品目数が前年比6割減と抑制基調ではありますが、累計1万2,520品目の食品値上げが実施されるなど物価の上昇は続いていることから消費者の生活防衛意識がより高まっており、販売面における同業他社との競争が激化いたしました。また、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰、当連結会計年度に稼働を開始した福岡市東区のコンビニ向け弁当工場の初期経費も利益の押し下げ要因となりました。

この結果、売上高は7,686億69百万円（前年同期比52.1%増）となり、セグメント営業利益は108億65百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

（糖粉・飼料畜産関連事業）

糖粉関連事業におきましては、国内観光客や人数・消費額ともに過去最高を更新しているインバウンドにより土産物や外食需要が好調に推移し、砂糖・小麦粉・油脂など食品原材料の販売が増加いたしました。また、コメについては新米の供給が始まって以降も価格高騰の状況が続いております。

飼料畜産関連事業におきましては、前連結会計年度にグループ入りしたトップ卵株式会社の業績が通期で寄与いたしました。また、昨年前半まで低迷していた鶏卵相場ですが、猛暑による産卵量の減少や飼料価格の高騰により鶏卵相場は上昇に転じ、今年に入っても高止まりしております。さらに、高病原性鳥インフルエンザの感染が全国の農場で猛威を振るっていることも鶏卵市場に影響を与えております。

この結果、売上高は1,160億28百万円（前年同期比11.6%増）となり、セグメント営業利益は34億55百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅・不動産関連事業におきましては、前連結会計年度にグループ入りした株式会社LUMBER ONEなどの子会社業績が通期で寄与したことに加え、当連結会計年度にグループ入りした株式会社不動産のおおさわなどの子会社業績が寄与いたしました。資材価格や物流費の高騰が住宅価格に反映されたことに加え、住宅ローン金利の上昇といった要因から住宅取得希望者の購入意欲低下が見られました。この結果、2024年の年間新設住宅着工戸数は2年連続減少となり、15年ぶりに80万戸を下回るなど業界は依然厳しい環境にあります。このような環境の下、業界内での価格競争が依然として激しく、相応の利益確保が難しい状況が続いております。ただ、足下では2025年2月の住宅着工戸数は前年同月比2.4%増と10ヶ月ぶりの増加になるなど市場に底打ち感が漂いはじめております。

この結果、売上高は987億円（前年同期比21.7%増）となり、セグメント営業利益は29億64百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

(その他)

レンタカー事業におきましては、年間訪日外客数が2024年に過去最高を更新するなどインバウンド需要による観光地への移動手段としてレンタカーの稼働率が大きく増加いたしました。

運送事業におきましては、「2024年問題」への対応、運送業界における深刻な人手不足、燃料価格の高騰など経営環境は厳しさを増しておりますが、物流品質の向上や業務の効率化に積極的に取り組むことで業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、235億16百万円（前年同期比5.8%増）となり、セグメント営業利益は8億39百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,062億80百万円（前連結会計年度末は2,248億66百万円）となり、前連結会計年度末と比べて185億85百万円減少しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「商品及び製品」が29億43百万円、「仕掛販売用不動産」が34億30百万円、「未収入金」が12億13百万円増加したものの、「現金及び預金」が30億8百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が240億53百万円減少したためであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,930億79百万円（前連結会計年度末は1,827億74百万円）となり、前連結会計年度末と比べて103億4百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「建物及び構築物（純額）」が150億5百万円、「土地」が66億66百万円、「リース資産（純額）」が41億18百万円増加したものの、「建設仮勘定」が74億57百万円、「のれん」が44億33百万円、「投資有価証券」が42億10百万円減少したためであります。

この結果、資産合計の残高は、3,993億60百万円（前連結会計年度は4,076億41百万円）となり、前連結会計年度末と比べて82億80百万円減少しました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,085億93百万円（前連結会計年度末は2,201億64百万円）となり、前連結会計年度末と比べて115億70百万円減少しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「短期借入金」が20億60百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が19億23百万円増加したものの、「支払手形及び買掛金」が97億17百万円、「流動負債その他」が34億20百万円減少したためであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、991億12百万円（前連結会計年度末は931億87百万円）となり、前連結会計年度末と比べて59億24百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「繰延税金負債」が13億89百万円減少したものの、「長期借入金」が33億50百万円、「リース債務」が38億96百万円増加したためであります。

この結果、負債合計の残高は、3,077億5百万円（前連結会計年度末は3,133億51百万円）となり、前連結会計年度末と比べて56億46百万円減少しました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、916億54百万円（前連結会計年度末は942億89百万円）となり、前連結会計年度末と比べて26億34百万円減少しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「利益剰余金」が68億79百万円増加したものの、「資本剰余金」が55億63百万円、「その他有価証券評価差額金」が28億58百万円、「非支配株主持分」が13億36百万円減少したためであります。

この結果、1株当たり純資産は3,215円78銭（前連結会計年度末は3,267円30銭）となり、前連結会計年度末と比べて51円52銭減少しました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の22.2%から当連結会計年度末は22.3%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて14億33百万円減少し、435億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は259億32百万円（前連結会計年度比8.3%増）となり、前連結会計年度に比べて19億95百万円の収入の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益173億72百万円、売上債権の減少額238億9百万円、仕入債務の減少額108億62百万円、法人税等の支払額90億17百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は189億77百万円（前連結会計年度比48.5%減）となり、前連結会計年度に比べて178億36百万円の支出の減少となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入20億60百万円、有形固定資産の取得による支出223億49百万円、無形固定資産の取得による支出28億1百万円、関係会社清算による収入20億25百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は83億79百万円（前連結会計年度比121.9%減）となり、前連結会計年度に比べて465億57百万円の収入の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入221億67百万円、長期借入金の返済による支出175億77百万円、リース債務の返済による支出26億2百万円、連結子会社の自己株式の取得による支出70億48百万円があったことによるものであります。

(4) 2025年3月期連結業績予想と実績値との差異

2024年5月10日に公表しました2025年3月期通期連結業績予想と本日公表の実績値との差異については、以下のとおりであります。

①2025年3月期通期連結業績予想と実績値との差異（2024年4月1日～2025年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり当 期純利益
前回発表予想（A）	900,000	17,000	18,000	9,000	324円60銭
実績値（B）	1,006,914	15,781	17,569	8,540	308円19銭
増減額（B－A）	106,914	△1,218	△430	△459	—
増減率（％）	11.9	△7.2	△2.4	△5.1	—
（ご参考）前期通期実績 （2024年3月期）	712,717	13,919	14,757	8,456	347円26銭

②差異の理由

2025年3月期通期連結業績につきましては、前年度からグループ入りした企業が大きく寄与したこと、また食品関連事業において食品値上げや記録的猛暑、各種イベント開催に伴いアルコール飲料の販売が好調に推移したことに加え忘年会・新年会シーズンに伴う宴会需要が好調で、宴会の規模や価格帯も右肩上がりになっていることにより、売上高は初めて1兆円の大台を超え1兆69億14百万円となり、当初業績を大きく上回りました。損益面におきましては、原材料価格の高騰や物流費の上昇などにより当初予想を下回りました。

(5) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、インバウンド需要が過去最高を記録した2024年からさらに伸びる見込みであり、また賃上げ税制をはじめ各種施策による賃上げの浸透による所得の改善など、個人消費や景気のさらなる回復が期待されます。一方で、海外情勢不安の長期化やトランプ政権による世界各国からの輸入品に対する相互関税発動で、一部の国では報復措置を示唆する動きが見られるなど貿易摩擦激化の様相を呈しており、人手不足、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価の上昇等国内経済の下押しリスクも混在し、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況において、当企業グループは、中期経営企画「Progress Go'25」の最終年度を迎え、「私たちは人・企業・社会をつなぎ、多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。」というグループ理念のもと、「流通のトータルサポーター」として幅広い商材のワンストップ供給と「リテールサポート」「定時定温・共同配送」「品質管理・商品開発」「住宅一棟受注」などの独自サポート機能を提供することで、サプライチェーンの川上から川下までのあらゆる場面でビジネスを創造し、持続的な成長を図ってまいります。

2026年3月期は、連結売上高1兆600億円、連結営業利益190億円、連結経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,001	43,992
受取手形、売掛金及び契約資産	118,041	93,988
電子記録債権	2,047	2,288
商品及び製品	23,394	26,337
仕掛品	877	1,059
未成工事支出金	99	153
原材料及び貯蔵品	2,959	3,233
販売用不動産	4,444	4,466
仕掛販売用不動産	6,196	9,626
未収入金	17,715	18,928
その他	3,344	3,348
貸倒引当金	△1,254	△1,144
流動資産合計	224,866	206,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,976	46,982
機械装置及び運搬具（純額）	3,665	3,225
工具、器具及び備品（純額）	1,517	1,649
船舶（純額）	63	73
土地	42,254	48,920
リース資産（純額）	7,325	11,443
建設仮勘定	11,668	4,210
その他（純額）	22	20
有形固定資産合計	98,493	116,526
無形固定資産		
ソフトウェア	1,447	1,798
のれん	41,557	37,123
その他	2,363	3,943
無形固定資産合計	45,368	42,866
投資その他の資産		
投資有価証券	24,448	20,238
長期貸付金	1,262	37
退職給付に係る資産	1,745	2,547
繰延税金資産	2,092	2,013
その他	9,935	9,450
貸倒引当金	△571	△600
投資その他の資産合計	38,913	33,687
固定資産合計	182,774	193,079
資産合計	407,641	399,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,864	125,146
電子記録債務	9,017	8,151
短期借入金	20,474	22,534
1年内償還予定の社債	300	303
1年内返済予定の長期借入金	14,314	16,237
リース債務	2,206	2,601
未払金	6,418	5,341
未払法人税等	5,159	4,674
未払消費税等	1,800	1,453
契約負債	748	555
賞与引当金	2,904	3,056
その他	21,955	18,535
流動負債合計	220,164	208,593
固定負債		
社債	403	369
長期借入金	71,194	74,544
リース債務	6,504	10,400
繰延税金負債	6,597	5,208
役員退職慰労引当金	910	793
退職給付に係る負債	1,608	1,752
資産除去債務	1,053	1,035
長期預り敷金	652	676
長期預り金	3,107	3,135
その他	1,155	1,195
固定負債合計	93,187	99,112
負債合計	313,351	307,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,175	9,224
資本剰余金	7,144	1,581
利益剰余金	64,378	71,258
自己株式	△0	△1
株主資本合計	80,698	82,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,437	6,579
為替換算調整勘定	△170	△180
退職給付に係る調整累計額	494	698
その他の包括利益累計額合計	9,761	7,098
非支配株主持分	3,829	2,493
純資産合計	94,289	91,654
負債純資産合計	407,641	399,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	712,717	1,006,914
売上原価	623,182	881,177
売上総利益	89,535	125,737
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	14,101	18,050
賞与引当金繰入額	1,806	1,995
退職給付費用	602	553
役員退職慰労引当金繰入額	127	146
福利厚生費	3,027	3,897
荷造運搬費	22,547	39,484
租税公課	917	1,417
減価償却費	1,502	2,045
その他	30,982	42,364
販売費及び一般管理費合計	75,615	109,955
営業利益	13,919	15,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	262	367
仕入割引	84	84
持分法による投資利益	147	1,204
助成金収入	249	197
その他	1,063	1,772
営業外収益合計	1,807	3,626
営業外費用		
支払利息	480	1,009
貸倒引当金繰入額	84	134
株式交付費	70	-
その他	333	694
営業外費用合計	968	1,838
経常利益	14,757	17,569
特別利益		
固定資産売却益	928	97
投資有価証券売却益	312	886
負ののれん発生益	-	95
補助金収入	180	-
保険解約返戻金	91	-
特別利益合計	1,512	1,079
特別損失		
固定資産除売却損	222	188
減損損失	320	1,087
特別損失合計	542	1,276
税金等調整前当期純利益	15,727	17,372
法人税、住民税及び事業税	7,041	8,491
法人税等調整額	△728	△265
法人税等合計	6,313	8,226
当期純利益	9,414	9,145
非支配株主に帰属する当期純利益	957	605
親会社株主に帰属する当期純利益	8,456	8,540

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,414	9,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,543	△2,819
為替換算調整勘定	△51	25
退職給付に係る調整額	511	204
持分法適用会社に対する持分相当額	53	△50
その他の包括利益合計	6,057	△2,639
包括利益	15,471	6,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,414	5,877
非支配株主に係る包括利益	1,056	628

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,974	542	57,106	△0	60,623
当期変動額					
新株の発行	6,201	6,201			12,402
剰余金の配当			△1,184		△1,184
親会社株主に帰属 する当期純利益			8,456		8,456
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		401			401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,201	6,602	7,272	△0	20,075
当期末残高	9,175	7,144	64,378	△0	80,698

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	3,920	△100	△17	3,803	2,519	66,946
当期変動額						
新株の発行						12,402
剰余金の配当						△1,184
親会社株主に帰属 する当期純利益						8,456
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,516	△70	511	5,958	1,309	7,267
当期変動額合計	5,516	△70	511	5,958	1,309	27,343
当期末残高	9,437	△170	494	9,761	3,829	94,289

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,175	7,144	64,378	△0	80,698
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	48	48			97
剰余金の配当			△1,661		△1,661
親会社株主に帰属 する当期純利益			8,540		8,540
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△5,612			△5,612
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48	△5,563	6,879	△0	1,364
当期末残高	9,224	1,581	71,258	△1	82,063

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	9,437	△170	494	9,761	3,829	94,289
当期変動額						
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)						97
剰余金の配当						△1,661
親会社株主に帰属 する当期純利益						8,540
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△5,612
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,858	△9	204	△2,662	△1,336	△3,999
当期変動額合計	△2,858	△9	204	△2,662	△1,336	△2,634
当期末残高	6,579	△180	698	7,098	2,493	91,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,727	17,372
減価償却費	5,952	7,617
減損損失	320	1,087
のれん償却額	3,550	5,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164	120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△908	△673
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	△131
受取利息及び受取配当金	△262	△367
持分法による投資損益 (△は益)	△147	△1,204
助成金収入	△249	△197
支払利息	480	1,009
株式交付費	70	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△706	91
投資有価証券売却損益 (△は益)	△312	△886
保険解約返戻金	△91	-
負ののれん発生益	-	△95
補助金収入	△180	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,131	23,809
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,412	△2,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,236	△10,862
未払金の増減額 (△は減少)	697	△785
返金負債の増減額 (△は減少)	1,109	△364
未払消費税等の増減額 (△は減少)	359	△362
その他	329	△3,383
小計	29,313	34,191
利息及び配当金の受取額	272	366
利息の支払額	△478	△1,000
助成金の受取額	249	197
法人税等の還付額	720	1,194
法人税等の支払額	△6,140	△9,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,936	25,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	269	2,060
有形固定資産の取得による支出	△14,872	△22,349
有形固定資産の売却による収入	1,953	456
無形固定資産の取得による支出	△1,784	△2,801
投資有価証券の取得による支出	△2,193	△411
投資有価証券の売却による収入	864	1,548
関係会社清算による収入	-	2,025
貸付けによる支出	△1,406	△142
貸付金の回収による収入	314	1,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,780	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	530	141
その他	△708	△649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,813	△18,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	237	△256
長期借入れによる収入	61,112	22,167
長期借入金の返済による支出	△32,372	△17,577
株式の発行による収入	12,332	-
リース債務の返済による支出	△1,983	△2,602
連結子会社の自己株式の取得による支出	-	△7,048
配当金の支払額	△1,184	△1,662
その他	37	△1,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,178	△8,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,230	△1,433
現金及び現金同等物の期首残高	19,738	44,969
現金及び現金同等物の期末残高	44,969	43,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」、「無形固定資産の売却による収入」、「補助金の受取額」、「保険積立金の解約による収入」、「非連結子会社株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「定期預金の預入による支出」△490百万円、「無形固定資産の売却による収入」36百万円、「補助金の受取額」180百万円、「保険積立金の解約による収入」222百万円、「非連結子会社株式の取得による支出」△10百万円は、「その他」△708百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」、「セール・アンド・リースバックによる収入」、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「自己株式の取得による支出」△0百万円、「セール・アンド・リースバックによる収入」563百万円、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」△288百万円は、「その他」37百万円として組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当企業グループは、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売、配達飲食サービス等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等、畜産農業等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、建設工事、不動産の売買・賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	505,412	103,949	81,134	690,496	22,221	712,717	—	712,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	1,014	498	1,745	7,459	9,205	△9,205	—
計	505,644	104,963	81,632	692,241	29,681	721,922	△9,205	712,717
セグメント利益	10,340	2,683	2,455	15,478	659	16,138	△2,218	13,919
セグメント資産	227,788	33,837	117,476	379,102	17,451	396,553	11,088	407,641
その他の項目								
減価償却費	2,538	334	1,195	4,068	1,839	5,907	44	5,952
のれんの償却額	2,097	244	970	3,313	237	3,550	—	3,550
減損損失	320	—	—	320	—	320	—	320
のれんの未償却残高	28,041	4,843	7,187	40,071	1,485	41,557	—	41,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,858	103	13,343	18,306	2,011	20,317	1,340	21,657

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	768,669	116,028	98,700	983,397	23,516	1,006,914	—	1,006,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	1,078	1,165	2,496	7,681	10,177	△10,177	—
計	768,922	117,106	99,866	985,894	31,197	1,017,092	△10,177	1,006,914
セグメント利益	10,865	3,455	2,964	17,285	839	18,125	△2,343	15,781
セグメント資産	224,605	32,127	133,903	390,636	18,329	408,965	△9,605	399,360
その他の項目								
減価償却費	3,328	511	1,896	5,736	1,810	7,547	70	7,617
のれんの償却額	3,112	503	1,168	4,784	237	5,022	—	5,022
減損損失	1,076	—	10	1,087	—	1,087	—	1,087
のれんの未償却残高	25,517	4,340	6,018	35,876	1,247	37,123	—	37,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,185	576	18,328	27,090	1,842	28,933	2,213	31,146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△2,218百万円及び△2,343百万円には、セグメント間取引消去2,191百万円及び2,681百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△4,410百万円及び△5,025百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額11,088百万円及び△9,605百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△36,588百万円及び△62,865百万円、各セグメントに配分していない全社資産47,676百万円及び53,260百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。
- (3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,340百万円及び2,213百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	3,267円30銭	3,215円78銭
1株当たり当期純利益	347円26銭	308円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,456	8,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,456	8,540
普通株式の期中平均株式数(株)	24,353,189	27,712,465

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,289	91,654
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,829	2,493
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,829)	(2,493)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,459	89,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,686,426	27,726,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。